

平成27(2015)年度

福岡県民経済計算の概要



平成30年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目次





1 平成27(2015)年度 福岡県民経済計算の概況	
(1) 概況	1
(2) 県内総生産(生産側)	2
(3) 県民所得とその分配	5
(4) 県内総生産(支出側)	7
2 参考図	9
3 参考	
(1) 平成27年度 本県をめぐる主な出来事	11
(2) 県民経済計算・国民経済計算関連指標	12
(3) 主要経済指標	13
(4) 県民経済計算の解説	14
(5) 平成23年基準改定とは	17

利 用 さ れ る 方 々 へ

- 1 この概要は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づき、本県が推計した県民経済計算の結果を掲載したものです。
- 2 この標準方式は、国際連合が2009年に採択した国際標準方式08SNA(A System of National Accounts 2008)に準じて作成されています。
- 3 県民経済計算の計数は、使用する基礎資料の改訂や、周期調査の公表、推計方法の変更等により平成18年度まで遡って改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。

したがって、平成18年度以降の計数を利用される場合は、この概要及び本県の統計情報等の公共データを公開するホームページ(「福岡県オープンデータサイト(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref>)」)に掲載している統計表の計数もしくは後日発行する報告書の計数を御利用ください。

なお、平成17年度以前の計数については、次の該当部分を御参照ください。ただし、これらの計数は体系基準年が異なり直接接続しないため、利用には注意してください。

- ・平成元年度以前 … 「平成8年度福岡県民経済計算報告書」
(平成2年基準・68SNA)
 - ・平成2～7年度 … 「県民経済・市町村民経済計算報告書 平成18年3月」
(平成7年基準・93SNA)
 - ・平成8～12年度 … 「県民経済・市町村民経済計算報告書 平成24年3月」
(平成12年基準・93SNA)
 - ・平成13～17年度 … 「県民経済・市町村民経済計算報告書 平成29年3月」
(平成17年基準・93SNA)
- (一  県  ホー  ー  す。)

- 4 本概要で引用した国民経済計算の諸計数は、「平成27年度国民経済計算年報」(内閣府)に拠るものです。
- 5 実質値は、特に断りのない限り、平成23暦年を参照年(デフレーター=100)とする連鎖方式により算定したものです。
- 6 統計表において、合計項目の計数が各構成項目の計数の合計値と一致しない場合がありますが、これは単位未満を四捨五入していることによるものです。
- 7 統計表の増加率は、次式により計算しています。

$$\left(\frac{\text{県民経済計算} \text{ (平成 } \text{H} \text{ 年度)}}{\text{県民経済計算} \text{ (平成 } \text{H} \text{ 年度)}} \right) \times 100$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

表2 経済活動別県内総生産(名目値)

項 目	実額(億 円)		比(%)		対前年度 増加率 (%)	増加 寄与度 (%)
	26 度	27 度	26 度	27 度		
1 農 業	1,16	1,65	7	7	7	
農業	1,85	1,9	6	6	4	
業	6	61			14	1
産業	168	215	1	1	28	
2 業	9	9	1		15	1
製造業	26,64	28,844	14	15	9	1
4 電気・ガス・熱供給・水道業	411	5,58	22	27	261	6
5 業	1,976	9,76	55	52	24	11
6 卸売 売業	25,944	26,84	14	14	51	7
7 業	12,76	12,65	68	66	7	
8 情報通信業	5,19	5,222	28	28	4	1
9 業	1,216	1,44	56	55	2	1
10 金融業	6,74	6,811	7	6	11	
11 産業	2,864	21,222	115	11	17	2
12 業	1,888	15,564	82	82	44	4
13 業	8,188	8,175	44	4	12	1
14 業	8,16	8,244	44	44	1	1
15 生 産 事 業	16,995	17,787	9	94	4	4
16 そ の 他	9,184	9,196	5	4	5	
17 業	18,125	187,222	99	99	9	9
18 入 関	84	18	17	16	2	
19 (控除)総 産 出	1,26	1,719	7	9	61	1
2 別県内総生産 (17 18 19)	181,911	188,611	1	1	7	7
()						
第1次産業[1]	1,16	1,65	7	7	7	
第2次産業[2, 3, 4, 5]	6,554	8,698	21	25	59	12
第 次産業[6~16]	124255	174159	782	78	4	27

表3 経済活動別県内総生産(実質値:平成23暦年連鎖価格)

項 目	実額(億円)		対前年度 増加率 (%)	増加 寄与度 (%)	デフレーター(平成23暦年=100)		
	26年度	27年度			26年度	27年度	対前年度 増加率 (%)
1 農林水産業	1,268	1,154	-9.0	-0.1	103.8	118.3	14.0
農業	1,051	910	-13.4	-0.1	103.2	119.8	16.0
林業	61	59	-2.8	-0.0	103.6	102.0	-1.6
水産業	150	176	17.4	0.0	111.9	121.9	9.0
2 鉱業	77	70	-9.1	-0.0	121.2	132.7	9.5
3 製造業	25,388	26,228	3.3	0.5	104.2	110.0	5.5
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	3,196	3,493	9.3	0.2	125.5	144.8	15.4
5 建設業	9,749	9,364	-3.9	-0.2	102.6	104.2	1.6
6 卸売・小売業	24,951	26,469	6.1	0.9	102.2	101.3	-0.9
7 運輸・郵便業	11,845	11,338	-4.3	-0.3	104.5	109.9	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	4,963	5,031	1.4	0.0	101.1	103.8	2.6
9 情報通信業	10,306	10,592	2.8	0.2	99.1	98.7	-0.5
10 金融・保険業	7,597	7,831	3.1	0.1	88.7	87.0	-2.0
11 不動産業	21,328	21,796	2.2	0.3	97.8	97.4	-0.5
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	14,361	14,762	2.8	0.2	103.7	105.3	1.6
13 公務	8,113	8,095	-0.2	-0.0	100.9	101.0	0.1
14 教育	8,302	8,410	1.3	0.1	100.2	100.2	0.0
15 保健衛生・社会事業	16,745	17,450	4.2	0.4	101.5	101.9	0.4
16 その他のサービス	8,856	8,760	-1.1	-0.1	103.3	105.0	1.6
17 小計	176,927	180,746	2.2	2.1	101.8	103.6	1.7
18 輸入品に課される税・関税	2,002	2,147	7.2	0.1	152.2	144.8	-4.9
19 (控除)総資本形成に係る 消費税	870	1,089	25.2	-0.1	145.2	157.9	8.7
20 経済活動別県内総生産 (17+18-19)	178,067	181,777	2.1	2.1	102.2	103.8	1.6
(参考)							
第1次産業[1]	1,268	1,154	-9.0	-0.1			
第2次産業[2, 3, 5]	35,188	35,643	1.3	0.3			
第3次産業[4, 6~16]	140,485	143,975	2.5	2.0			

※連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

(3) 県民所得とその分配

県民所得は、県内企業所得と県外企業所得とを合わせたものである。このうち、県内企業所得は、県民雇用者報酬と企業所得とを合わせたものである。県民雇用者報酬は、県民が企業から受け取る報酬であり、企業所得は、企業が得た利益である。県民所得は、県民が得る所得であり、県民雇用者報酬は、県民が得る所得のうち、企業から受け取る報酬である。企業所得は、企業が得た利益であり、県民所得は、県民が得る所得である。

(注1) 県民所得は、県内企業所得と県外企業所得とを合わせたものである。このうち、県内企業所得は、県民雇用者報酬と企業所得とを合わせたものである。県民雇用者報酬は、県民が企業から受け取る報酬であり、企業所得は、企業が得た利益である。県民所得は、県民が得る所得であり、県民雇用者報酬は、県民が得る所得のうち、企業から受け取る報酬である。企業所得は、企業が得た利益であり、県民所得は、県民が得る所得である。

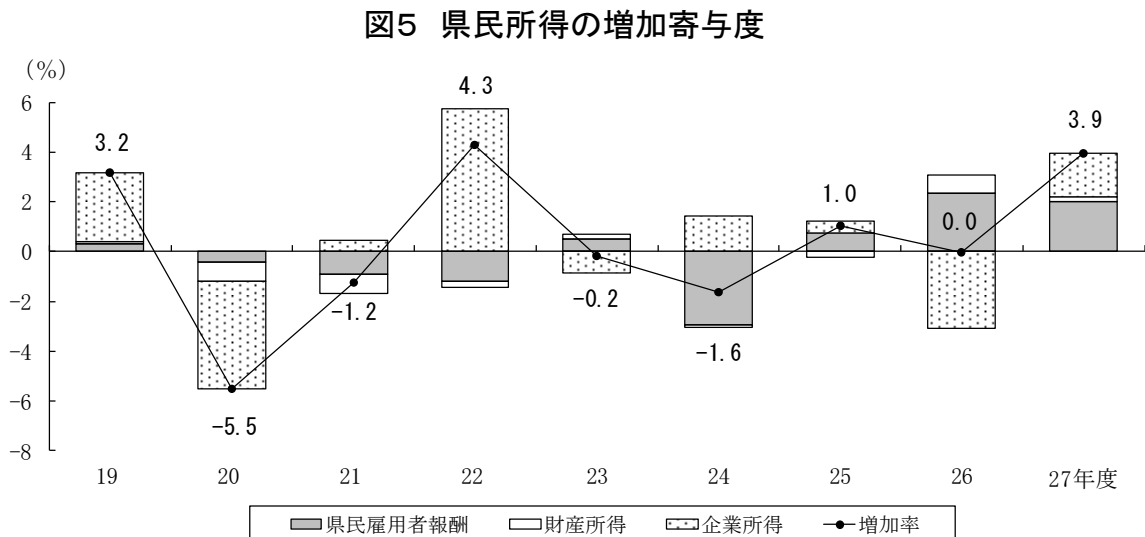
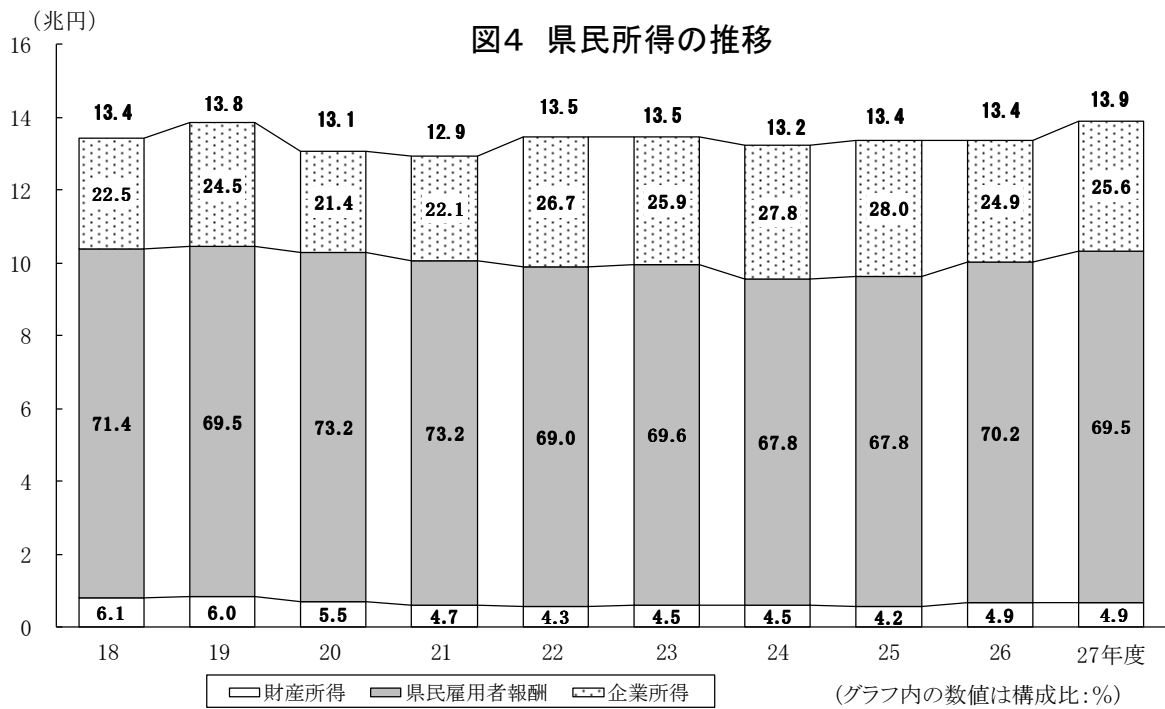


表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	実額(億円)		構成比(%)		対前年度 増加率 (%)	増加 寄与度 (%)
	26年度	27年度	26年度	27年度		
1 県民雇用者報酬	93,804	96,510	70.2	69.5	2.9	2.0
(1)賃金・俸給	77,906	80,123	58.3	57.7	2.8	1.7
(2)雇主の社会負担	15,898	16,387	11.9	11.8	3.1	0.4
2 財産所得(非企業部門)	6,577	6,835	4.9	4.9	3.9	0.2
うち受取	10,096	10,298	7.6	7.4	2.0	0.2
うち支払	3,519	3,463	2.6	2.5	-1.6	-0.0
(1)一般政府	-1,756	-1,663	-1.3	-1.2	5.3	0.1
(2)家計	8,208	8,371	6.1	6.0	2.0	0.1
(3)対家計民間非営利団体	125	126	0.1	0.1	0.7	0.0
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	33,305	35,609	24.9	25.6	6.9	1.7
(1)民間法人企業	21,556	23,265	16.1	16.7	7.9	1.3
(2)公的企業	1,854	2,168	1.4	1.6	16.9	0.2
(3)個人企業	9,895	10,177	7.4	7.3	2.8	0.2
うち持ち家	6,807	6,883	5.1	5.0	1.1	0.1
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3) <small>(注1)</small>	133,686	138,954	100.0	100.0	3.9	3.9
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	13,674	14,740	10.2	10.6	7.8	
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	147,360	153,694	110.2	110.6	4.3	
7 その他の経常移転(純)	11,495	12,024	8.6	8.7	4.6	
8 県民可処分所得(6+7) <small>(注2)</small>	158,855	165,718	118.8	119.3	4.3	

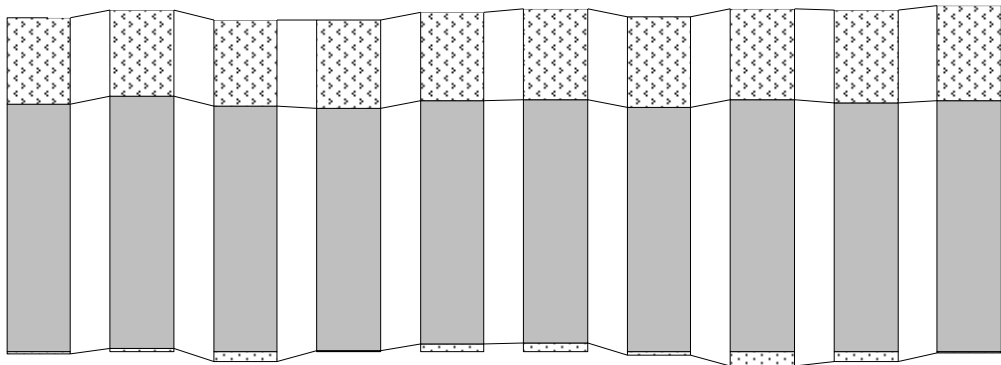
(注1) 県民所得は、通常「県民所得(要素費用表示)」の値をいう。

(注2) 県民可処分所得とは、「県民所得(要素費用表示)」に「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」と「その他の経常移転(純)」を加えたものに等しく、県民全体(企業を含む)の使用可能な所得を表している。

なお、その他の経常移転(純)とは、財産所得以外の経常移転のことで、市場価格を変化させず、用途が資本形成でないものを指し、具体的には、地方交付税、社会保険料・社会保険給付、家計間の仕送り等である。

(4) 県内総生産(支出側)

県内 () 一 内 加 を
 の県内 県 等 の をすしで を
 み 県内 () 一 す。
 県内 () ,6 で 増加
 。
 6)で 増加 。こ (県内 ())
 増加 。こ 福
 4 ,6 ()で 増加 。こ 福
 福 増加 あで 。
 4 ()で 増加 。こ 増加
 あで 。
 一 入() 4 ()で 状 続 。
 県内 () 増加率 を 割 寄与 でみ
 形 そぞ 4 プラ 寄与
 。



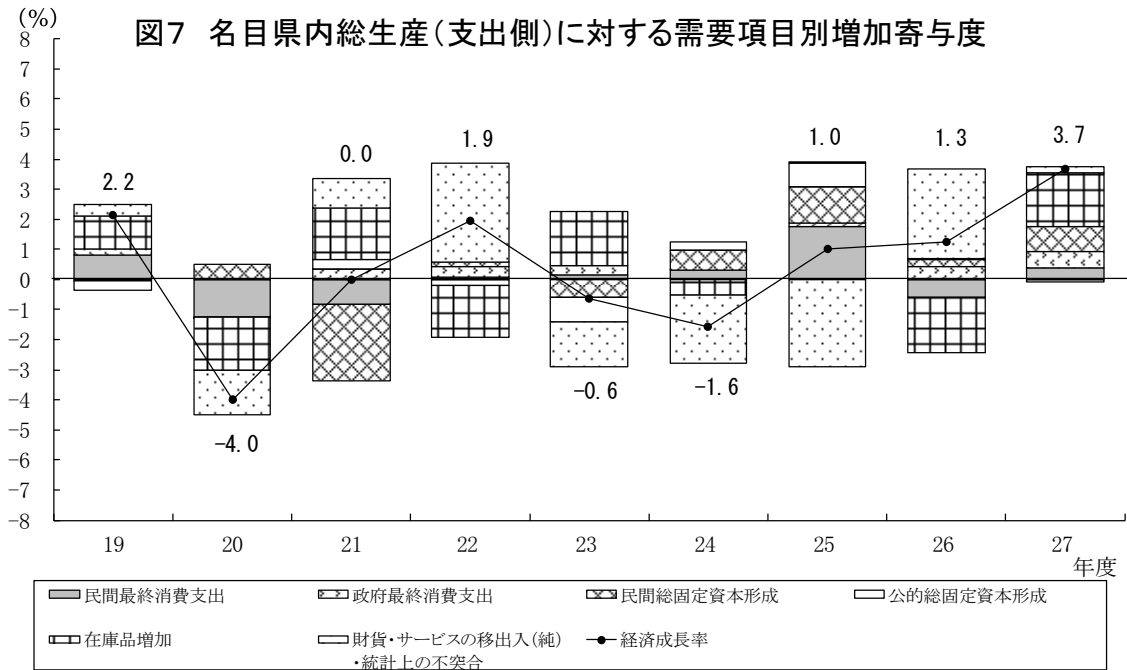
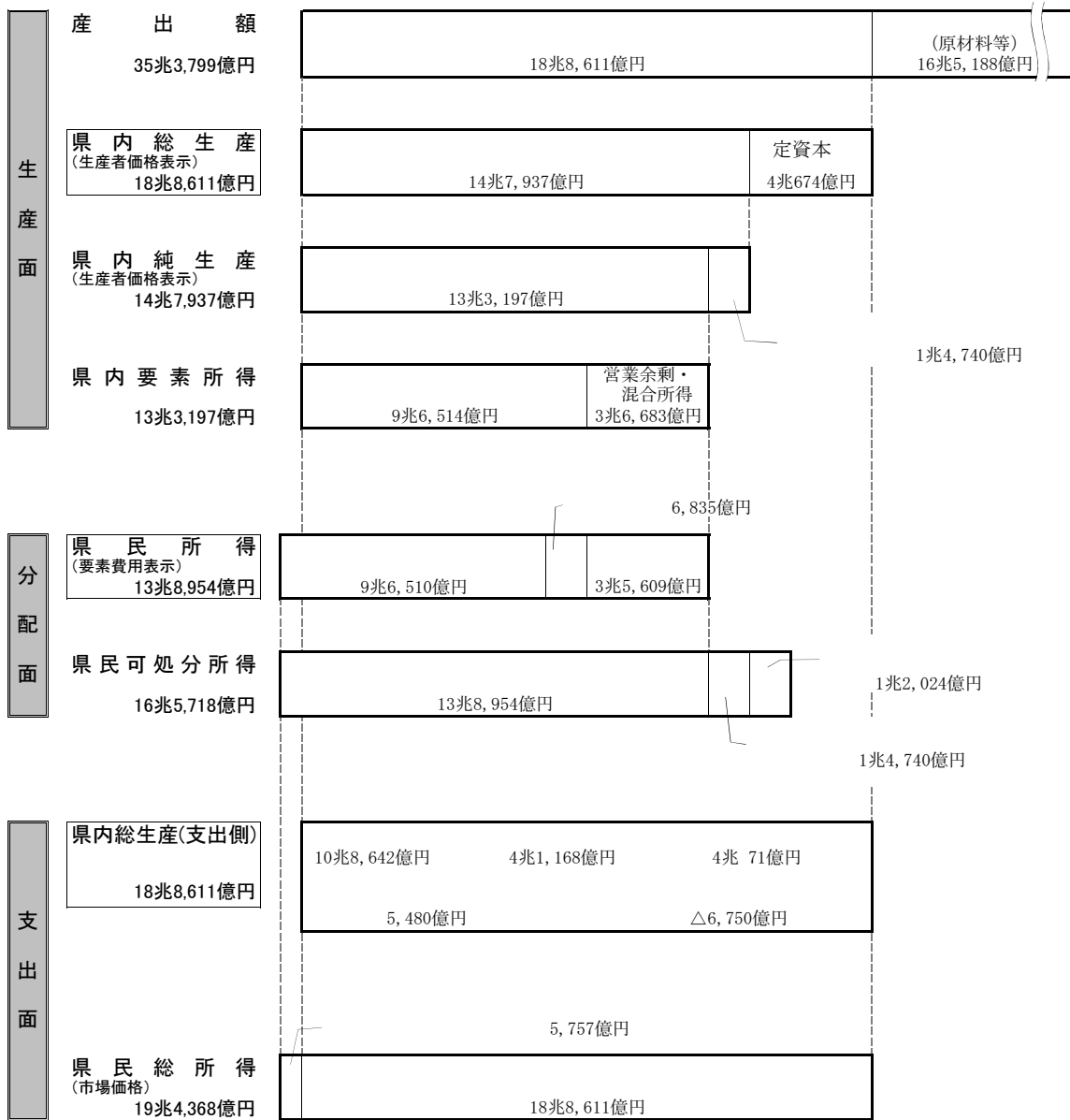


表5 名目県内総生産(支出側)

項目	実額(億円)		構成比(%)		対前年度 増加率 (%)	増加 寄与度 (%)
	26年度	27年度	26年度	27年度		
1 民間最終消費支出	107,931	108,642	59.3	57.6	0.7	0.4
(1)家計最終消費支出	105,268	105,723	57.9	56.1	0.4	0.3
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	2,664	2,919	1.5	1.5	9.6	0.1
2 政府最終消費支出	40,190	41,168	22.1	21.8	2.4	0.5
3 県内総資本形成	35,470	40,071	19.5	21.2	13.0	2.5
(1)総固定資本形成	37,885	39,239	20.8	20.8	3.6	0.7
a民間	29,053	30,546	16.0	16.2	5.1	0.8
b公的	8,832	8,693	4.9	4.6	-1.6	-0.1
(2)在庫変動	-2,415	832	-1.3	0.4	—	—
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	-1,680	-1,269	-0.9	-0.7	—	—
(1)財貨・サービスの移出入(純)	4,019	5,480	2.2	2.9	—	—
(2)統計上の不突合	-5,700	-6,750	-3.1	-3.6	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	181,911	188,611	100.0	100.0	3.7	3.7

2 参考図

図8 県民経済計算の相互関連図(平成27(2015)年度)



注) 各項目の示的示のもの、の大きさと数値の大きさ 相関 していない。
四捨五入 より各項目の計 総計と一致 ないこと する。

県内総生産(生産側) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産(支出側)
 県 民 所 得 = 県内要素所得 + 県外への所得()
 要素費用表示の額 = 市場価格表示の額 - (生産・輸入品 課される税 - 金)

3 参考

(1) 平成27年度 本県をめぐる主な出来事

平成27年 4月	日経平均株価が、15年ぶりに2万円台を回復（10日）
6月	安川電機に「ロボット村」が開業（1日）
7月	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録されることが決定（5日） 長崎県のハウステンボスにロボットを活用した「変なホテル」が開業（17日）
8月	中国の上海株の急落が世界同時株安へ連鎖（18日）
9月	ラグビーの日本代表がワールドカップで南アフリカに歴史的勝利（19日）
10月	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が大筋合意（5日、翌年2月に署名） ノーベル生理学・医学賞に大森智教授（5日）、またノーベル物理学賞に梶田隆章教授が 選ばれる（6日）。日本人2人が受賞者に プロ野球、福岡ソフトバンクホークスが2年連続日本一（29日）
11月	国産初のジェット旅客機MRJが初飛行（11日）
12月	「113番元素の発見者が理化学研究所の研究グループ（森田浩介九州大学教授統括）」と 国際純正・応用化学連合（IUPAC）が認定（31日）、ニホニウムと命名
平成28年 1月	マイナンバー制度が運用開始（1日） 大関・琴奨菊が幕内初優勝（24日）。日本出身力士の優勝は10年ぶり トヨタがダイハツを完全子会社化することを発表（27日） 日本銀行「金融政策決定会合」において、新たな追加金融緩和策として「マイナス金利」 の導入を決定（29日）
2月	新日鉄住金が業界第4位の日新製鋼を子会社化することを発表（1日）
3月	「HAWKS ベースボールパーク筑後」が筑後市に開業（19日） 北海道新幹線、新青森駅～新函館駅間が開通（26日）
年(度)等データ	27年度の九州の自動車生産台数132万台 3年ぶりの増加
	九州・沖縄 27年度の倒産件数701件 48年ぶりの低水準
	27年度の消費者物価 前年度比0.2%上昇 3年連続増
	27年度の経常黒字1兆8,618億円 2年連続増
	27年の1世帯当たり金融資産1,805万円 過去最高
	27年度の外国人入国者2,136万人 過去最高
	27年の出生数101万人 5年ぶりの増加

※太字は県内あるいは九州の、その他は全国的な出来事

(2) 県民経済計算・国民経済計算 関連指標

<福岡県>

項目	単位	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)
(1) 金額に関するもの											
名目県内総生産(生産及び支出側)	億円	181,851	185,761	178,375	178,383	181,849	180,692	177,879	179,659	181,911	188,611
実質県内総生産(生産側)	"	176,379	180,683	173,801	174,867	180,060	180,555	177,831	179,778	178,067	181,777
県民所得(分配)	"	134,228	138,472	130,818	129,214	134,775	134,520	132,356	133,744	133,686	138,954
1人当り県民所得 ^(注1)	千円	2,654	2,736	2,584	2,552	2,657	2,647	2,601	2,625	2,622	2,724
(2) 対前年度比に関するもの											
名目県内総生産(生産及び支出側)	%	-	2.2	-4.0	0.0	1.9	-0.6	-1.6	1.0	1.3	3.7
実質県内総生産(生産側)	"	-	2.4	-3.8	0.6	3.0	0.3	-1.5	1.1	-1.0	2.1
県民所得(分配)	"	-	3.2	-5.5	-1.2	4.3	-0.2	-1.6	1.0	-0.0	3.9
1人当り県民所得	"	-	3.1	-5.5	-1.3	4.1	-0.4	-1.8	0.9	-0.1	3.9
(3) 総人口 ^(注2)	人	5,057,048	5,061,237	5,062,337	5,063,940	5,071,968	5,081,323	5,089,312	5,095,749	5,099,230	5,101,556

^(注1) 県民所得を総人口で除したものです。県民所得には、雇業者報酬の他に企業所得等が含まれるため個人の所得水準を表すものではない。

^(注2) 総人口：国勢調査年においては「国勢調査」、それ以外の年においては「10月1日現在推計人口」(総務省統計局)

<国>

項目	単位	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)
(1) 金額に関するもの											
名目国内総生産(支出側)	10億円	529,255	531,013	509,398	492,075	499,195	493,853	494,674	507,401	517,867	532,191
実質国内総生産(支出側)	"	499,646	505,507	488,034	477,511	492,833	495,054	499,634	512,668	510,393	517,195
国民所得(分配)	"	392,351	392,298	363,991	353,422	361,924	358,403	359,827	374,006	378,318	388,460
1人当り国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
(2) 対前年度比に関するもの											
名目国内総生産(支出側)	%	-	0.3	-4.1	-3.4	1.4	-1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
実質国内総生産(支出側)	"	-	1.2	-3.5	-2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	-0.4	1.3
国民所得(分配)	"	-	-0.0	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	3.9	1.2	2.7
1人当り国民所得	"	-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.7	0.6	4.1	1.3	2.8
(3) 総人口	千人	127,876	128,002	128,053	128,031	128,030	127,742	127,496	127,280	127,065	126,992

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「平成27年度国民経済計算年報」

(3) 主要経済指標

区	項目	単位	福岡県		全国		所
			26	27	26	27	
生産	生産 ()	22	9 ()	2 (2)	27.8 (- 2)	27.9 ()	総
	業生産 ()	-	2 (-)	8 ()	98.4 (-)	97 (- 9)	県 産業
	業 ()	-	6.2 (- 6)	9.4 ()	97 (- 2)	96.4 (-)	県 産業
	業 ()	-	8.6 (- 2)	17.4 (6)	() (4)	() (7)	県 産業
	(総合) (福岡市)()	-	2.7 (2.9)	4.2 (4)	4 ()	6 (2)	総
			(- 2)	(-)	27 (- 4)	266.8 (- 2)	() 業 合
			9.64 (- 4)	8.796 (- 4)	896 (- 2)	2.7 (- 6)	() 業 合
大			8.9 (-)	8.2 (-)	26.86 (- 2)	2.926 (- 2.8)	() 業 合
	売額		6 (- 6)	28 (2.2)	67.2 (- 2.8)	67.92 ()	産業
	売額		962 (- 9)	7.4 (- 2)	2.9 ()	4.7 ()	産業
			7 (- 8.6)	6.86 (- 7.7)	4.47.29 (- 7.9)	4.8.7 (- 7.6)	福岡県自動車販売店協会 福岡県軽自動車協会
			6.722 (- 9)	4.4.7 (2.8)	88.4 (- 8)	92.7 (4.6)	国 父
	(等除く)		2 (-)	2.7 (- 2)	2.6.2 (- 6)	9.88 (-)	国 父
	雇 (産業)	22	99 (-)	99 ()	6 ()	8 (2)	県 生
	率	-	(9)	(22)	69 (6)	86 (7)	福岡
	率	-	(7)	(6)	(4) (2)	2 (2)	福岡
	(所)	22	4 (2)	4 (8)	2.9 (6)	4 (4)	県 生
産	企業産 (総額)		2 (4)	6 (- 7)	9.4 (- 9.4)	8.68.4 (- 9)	() 業 生
	入実		28.62 (2.7)	26.86 (- 6)	8.7.9.6 (-)	7.2.2.4 (- 2)	業 生
	出実		4.7.2.2 ()	6.2.2 (9)	7.6.6.7 (4)	7.4 (- 7)	業 生

(注) 1. 実。 ()内は前年同月比増加率()。 2. 業率、業率(業率を除く)。 3. 業率、業率(業率を除く)。 4. 業率、業率(業率を除く)。

補助金

振興 製品 市 を げ め 入 処理 常 交 を 公 企 一方 損 失を補 ぬ め め め 負 輸入品 課せ 税 み すこ でき す。

○県内総生産(支出側)

財貨・サービスの移出入

県 へ 一 払 非 県内で 直接購入 構 一方 入 県 一 買 入 県 で 直接購入 構 入 輸 入 す。

統計上の不突合

県内 () 県内 () 概念上 すべき です 上 方 異 め 食 違 を ずこ す。こ 食 違 整合性を図

○その他

帰属家賃

実際 宅を通常 借 様 自己 有 宅(持ち)つ 自 宅 賃 を み 自 評 (与 宅差) 帰属 与 宅等 の 実 際 市 賃 差 評 上 (与 宅差) 帰属 面 で 次 よ

... 宅自己 有 宅 賃 を んで そ 帰属 環

... 宅 賃 伴 個 企 持ち 上

... 宅自己 有 自 帰属 賃 を自 払 そ

〔こ 概 ず 問 合わせ先〕

〒 - 福岡市博多区東公園 番
福岡県企画 域振興 査 課 析 二班
電話 (64) (ダイヤルイン)
FAX (64)
E-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp
福岡県オープンデータ イト
<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>